



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社

コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 横田 清美

TEL 03-3436-1135

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日

配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	11,442	2.4	523	26.3	554	15.2	393	11.4
28年12月期	11,174	△0.8	414	40.8	480	50.2	353	43.0

(注) 包括利益 29年12月期 432百万円 (40.4%) 28年12月期 307百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	179.40	—	7.9	4.0	4.6
28年12月期	161.11	—	7.6	3.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 35百万円 28年12月期 85百万円

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	14,421	5,309	35.8	2,349.50
28年12月期	13,366	4,933	35.7	2,173.53

(参考) 自己資本 29年12月期 5,157百万円 28年12月期 4,771百万円

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,175	△1,056	△146	1,593
28年12月期	910	△422	△910	1,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	20.00	20.00	43	12.4	0.9
29年12月期	—	—	—	20.00	20.00	43	11.1	0.9
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年12月期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。
平成30年12月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△3.3	△450	—	△400	—	△250	—	△113.89
通期	11,500	0.5	200	△61.8	250	△54.9	220	△44.1	100.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	2,200,000 株	28年12月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	4,954 株	28年12月期	4,789 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	2,195,162 株	28年12月期	2,195,254 株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	9,273	2.9	410	58.1	461	38.1	338	31.5
28年12月期	9,010	△1.4	259	55.3	334	17.0	257	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	154.16	—
28年12月期	117.23	—

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年12月期	12,127		3,732		30.8		1,700.41	
28年12月期	11,086		3,402		30.7		1,549.89	

(参考) 自己資本 29年12月期 3,732百万円 28年12月期 3,402百万円

当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△2.0	△350	—	△300	—	△170	—	△77.44
通期	9,300	0.3	150	△63.5	200	△56.7	170	△49.8	77.44

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・平成30年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や所得・雇用情勢が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における政策の不確実性など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、見通しが立たない原油価格の動向や近年の台風の進路の変化などがあり、依然として厳しい状況が続いております。また、営業基盤である東京諸島においては、全般的に少子高齢化の波は本土より進み、人口減少に歯止めがかからない状況となっております。長期的な漸減傾向は観光客の動向にも表れております。

このような状況の下、当社グループは、「Spring Up 2017 ～将来への芽を出す」をスローガンに掲げ、事業の活性化と観光需要の掘り起こしに全社を挙げて取り組みました。東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力の発信に努め、年間を通じて東京の島ならではの多様な企画商品を造成しました。また、大島の最大イベント「椿まつり」においてはPR活動を積極的に展開し、さらに夏場の最多客期には旅行会社との連携を深めて販売活動を強化したことにより、旅客数は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、ジェットフォイルを導入した平成14年に次ぐ旅客数となり、売上高は114億4千2百万円（前期111億7千4百万円）、営業利益は5億2千3百万円（前期4億1千4百万円）、経常利益は5億5千4百万円（前期4億8千万円）、税金費用などを計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益は3億9千3百万円（前期3億5千3百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は92億7千3百万円（前期90億1千万円）、営業利益は4億1千万円（前期2億5千9百万円）、経常利益は4億6千1百万円（前期3億3千4百万円）、税金費用を計上した後の当期純利益は3億3千8百万円（前期2億5千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、「椿まつり」において平成28年に認定された「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図り、団体客・個人客を好調に集客しました。また、企画商品では、「三原山ハイキング」などの商品や東京諸島の星空をテーマにしたキャンペーン展開に取り組み、臨時航路では、千葉港から大島への運航日数を「船旅活性化モデル地区」の運用で増やし、旅客数の増加に繋がりました。さらに夏場の最多客期には大島のあじさいや星空観望などの企画商品に加え、旅行会社とより一層の連携を深めて販売活動を強化しました。この結果、夏から秋にかけての天候不順による影響があったものの、全航路の旅客数はジェットフォイルを導入した平成14年に次ぐ88万3千人（前期85万人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が減少したことにより、貨物取扱量は全島で28万8千トン（前期31万6千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、85億4千3百万円（前期81億8千3百万円）、営業利益は8億4千7百万円（前期6億4千5百万円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島での公共工事の減少により、島嶼向けのセメント販売が減少しました。また、料飲部門の「東京湾納涼船」は、天候不順による影響を受けたため、売上が減少しました。この結果、当事業の売上高は14億7千2百万円（前期15億6千4百万円）、営業利益は1億2千5百万円（前期1億5千2百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、インターネットによる情報発信力の強化や予約システムの改善などにより、個人客は増加しましたが、婚礼および団体客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は11万7千人（前期11万8千人）となりました。この結果、当事業の売上高は10億3千万円（前期10億6千3百万円）、営業利益は3千4百万円（前期4千2百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、旅客部門との連携の強化により、「椿まつり」や「三原山ハイキング」などの企画商品の利用客が好調に推移しました。また、ホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」を設置し集客に努めました。この結果、当事業の売上高は3億5千8百万円（前期3億2千6百万円）となりました。一方、費用面では施設整備費用などの増加があり、営業利益は1千4百万円（前期1千6百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、「椿まつり」の団体利用客や「あじさいツアー」など、企画商品の利用客が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億5百万円（前期2億8千5百万円）となりました。一方、費用面では車両整備費用などの増加があり、営業損失は1千8百万円（前期 営業利益7百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町からの継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、政府の経済対策の影響や、底堅い内需を背景に景気は緩やかに回復基調が続くと見られておりますが、原油価格の動向や、為替相場の変動など、当社グループにとりましては予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、東京諸島の最大の資源である島や海などの豊かな自然と「プラネタリウム・アイランド」として注目されている星空の魅力の発信に努め、観光需要をさらに盛り上げるため、島ならではの多様な企画商品の造成と、星空観望の利用客の集客に向け営業拡大を図り、並行して訪日外国人利用客の集客に取り組みます。また、引き続き顧客サービスの向上と、全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の連結業績につきましては、最近の燃料油価格の動向により、売上高11.5億円、営業利益2億円、経常利益2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円を予想しております。また、個別の業績は、売上高9.3億円、営業利益1億5千万円、経常利益2億円、当期純利益1億7千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は14.4億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の建設仮勘定など有形固定資産が10億8百万円増加したことなどによるものです。

負債は9.1億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円増加しました。その主な要因は、建造中の船舶の固定資産圧縮未決算勘定が5億7千3百万円増加したことなどによるものです。

純資産は5.3億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億4千9百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7千5百万円のキャッシュ・イン（前期9億1千万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益5億5千4百万円、非資金損益項目の減価償却費7億1千1百万円、仕入債務の増加1億6千3百万円などが、資金の減少として法人税等の支払額1億7千7百万円などを上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億5千6百万円のキャッシュ・アウト（前期4億2千2百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出16億6千8百万円などが、補助金の受入による収入6億1千6百万円などを上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億4千6百万円のキャッシュ・アウト(前期9億1千万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出6億4千1百万円などが、長期借入による収入5億5千1百万円などを上回ったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円減少し、15億9千3百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

平成29年12月期の当社の期末配当につきましては、経営環境に不確定要素が多いとして、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施する方針といたしました。今後は、東京諸島の最大の資源である島や海などの豊かな自然と「プラネタリウム・アイランド」として注目されている星空の魅力の発信に努め、観光需要をさらに盛り上げるとともに、各島の行政・観光関係者との連携を一層強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成30年2月8日)現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

④気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを経営の基本姿勢といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。

したがって、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。2019年11月に当社は創立130周年の節目を迎えますが、その翌年の東京オリンピック・パラリンピック開催と時期を同じくして、国内では1995年以来の建造となる新造船ジェットフォイルと貨客船「さるびあ丸」の代替船の新造船を東京諸島に就航させます。両新造船ともに、船体のカラーリングデザインは、東京オリンピック・パラリンピックのエンブレムのデザインを手掛けたアーティストの野老朝雄（ところ あさお）氏に依頼しております。

また、平成27年4月1日に、組織の効率的な運営を強化することを目的に、本部制への組織変更を行い、全体収益の向上と安定化に着手し、その効果が表れてきております。

中期的な事業の活性化策としては、平成25年より、施策の方向性にスローガンを掲げ取り組んでおります。当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、「Re-Discover 2013 ～再発見から再生へ」、「Grow Up 2014 ～再生から成長へ」、「New Challenge 2015 ～新たなる挑戦」、「Build Up 2016 ～挑戦から構築へ」、「Spring Up 2017 ～将来への芽を出す」とし、課題の解決への取り組みを行い、結果を残してまいりました。平成30年は「Brand&Toughness 2018 ～未来へはばたけ、東海ブランド!」を掲げ、新しいステージ（創立130周年、新造船ジェットフォイル・貨客船就航）に進んでいくために、当社グループの社業に一人ひとりが誇りを持ち、さらに粘り強く未来に向かってチャレンジしていく年度にしております。東京諸島の島や海などの豊かな自然と星空の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、新しいステージに向けて、活動を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、新しいステージ（創立130周年、新造船ジェットフォイル・貨客船就航）に向かって、東京諸島の島や海などの豊かな自然と「プラネタリウム・アイランド」として注目されている星空の魅力を発信に注力し、観光需要の掘り起こしに努めてまいります。また、安全確保は最大のサービスであるとの基本意識に立ち、関係法令を遵守し、安全最優先に全力をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門はよりお客様のニーズに合った東京の島ならではの企画商品を造成し、リピーターの確保に努めてまいります。また、引き続き「椿まつり」においては、「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図ります。臨時航路では、「船旅活性化モデル地区」の運用でさらなる旅客の獲得を目指すとともに、訪日外国人利用客の集客活動に努めて乗船客の増加と増収を図ります。一方、貨物部門では、輸送品目の拡大による新規輸送の獲得を目指すほか、引き続き各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように営業を強化するとともに、貨物輸送の品質管理向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

商事料飲事業は、新たな収益の柱となる事業拡大に努めるとともに、グループ間の連携の強化による船舶レストラン、竹芝客船ターミナル内の売店やレストラン「鼈甲鮨（べっこうずし）」の利用客の増加を目指してまいります。

レストラン事業では、平成30年12月に創立30周年を迎える東京湾周遊の東京ヴァンテアンクルーズが専門紙主催の「第1回 プロが選ぶ水上観光船30選」において第2位となり、その道のプロにも高く評価されました。引き続き船内サービスのさらなる向上に取り組み、ホームページをはじめとする情報発信力と営業活動の強化を行ってまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望に加えて、ホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動に努めてまいります。また、引き続き旅客部門との連携の強化による企画商品の充実やサービスの向上を図ります。

旅客自動車運送事業では、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいります。また、引き続き企画商品の充実を図り、「椿まつり」の団体利用客や定期観光バス、星空観望バスなどの利用客の増加を目指してまいります。

以上のおお、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,895	※2 1,869
受取手形及び営業未収金	※3 1,264	※3 1,291
商品及び製品	54	65
原材料及び貯蔵品	299	328
繰延税金資産	32	29
その他	162	120
貸倒引当金	△0	△2
流動資産合計	3,708	3,701
固定資産		
有形固定資産		
船舶	※2、※4 15,966	※2、※4 16,118
減価償却累計額	△9,251	△9,771
船舶(純額)	6,714	6,347
建物及び構築物	1,504	1,580
減価償却累計額	△1,045	△1,073
建物及び構築物(純額)	459	506
土地	277	277
建設仮勘定	0	1,329
その他	※4 1,589	※4 1,678
減価償却累計額	△1,322	△1,410
その他(純額)	266	267
有形固定資産合計	7,719	8,728
無形固定資産	113	95
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,447	※1 1,536
繰延税金資産	243	228
その他	209	198
貸倒引当金	△75	△67
投資その他の資産合計	1,824	1,896
固定資産合計	9,658	10,719
資産合計	13,366	14,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720	883
短期借入金	※2 1,291	※2 1,141
未払法人税等	130	126
賞与引当金	35	38
その他	538	684
流動負債合計	2,716	2,874
固定負債		
長期借入金	※2 4,040	※2 4,099
繰延税金負債	23	16
退職給付に係る負債	1,283	1,193
特別修繕引当金	276	259
固定資産圧縮未決算勘定	—	573
その他	93	94
固定負債合計	5,717	6,237
負債合計	8,433	9,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	2,870	3,220
自己株式	△9	△9
株主資本合計	4,654	5,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	152
その他の包括利益累計額合計	116	152
非支配株主持分	161	152
純資産合計	4,933	5,309
負債純資産合計	13,366	14,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
海運業収益	8,072	8,432
その他事業収益	3,102	3,009
売上高合計	11,174	11,442
売上原価		
海運業費用	6,730	6,886
その他事業費用	2,681	2,660
売上原価合計	9,412	9,546
売上総利益	1,762	1,896
販売費及び一般管理費	※1 1,347	※1 1,372
営業利益	414	523
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	85	35
補助金収入	※2 28	※2 24
賃貸料	13	13
貸倒引当金戻入額	5	17
その他	24	18
営業外収益合計	168	121
営業外費用		
支払利息	89	78
その他	12	12
営業外費用合計	101	91
経常利益	480	554
特別利益		
固定資産売却益	※3 10	—
特別利益合計	10	—
税金等調整前当期純利益	491	554
法人税、住民税及び事業税	134	162
法人税等調整額	△5	△4
法人税等合計	129	158
当期純利益	361	395
非支配株主に帰属する当期純利益	8	2
親会社株主に帰属する当期純利益	353	393

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	361	395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※1 △54	※1 36
包括利益	307	432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	299	430
非支配株主に係る包括利益	8	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,560	△8	4,345
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			353		353
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	309	△0	309
当期末残高	1,100	693	2,870	△9	4,654

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170	170	177	4,693
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				353
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53	△53	△15	△69
当期変動額合計	△53	△53	△15	240
当期末残高	116	116	161	4,933

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	693	2,870	△9	4,654
当期変動額					
剰余金の配当			△43		△43
親会社株主に帰属する当期純利益			393		393
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	349	△0	349
当期末残高	1,100	693	3,220	△9	5,004

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	116	161	4,933
当期変動額				
剰余金の配当				△43
親会社株主に帰属する当期純利益				393
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	36	△9	26
当期変動額合計	36	36	△9	376
当期末残高	152	152	152	5,309

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	491	554
減価償却費	708	711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△90
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	67	△17
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	89	78
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△35
補助金収入	△28	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	△48	△27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	163
その他	△73	161
小計	1,023	1,419
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△88	△78
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△35	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	910	1,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△397	△1,668
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の取得による支出	△13	△1
投資有価証券の売却による収入	3	0
補助金の受入による収入	—	616
貸付けによる支出	△23	△22
貸付金の回収による収入	7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△1,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	28	9
短期借入金の返済による支出	△228	△9
長期借入れによる収入	—	551
長期借入金の返済による支出	△641	△641
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△43	△42
非支配株主への配当金の支払額	△23	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421	△28
現金及び現金同等物の期首残高	2,044	1,622
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,622	※1 1,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアングルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シッピングサービス㈱および伊豆七島海運㈱であります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数 1社

小笠原海運㈱であります。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8~20年、建物及び構築物3~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していなかった「貸倒引当金繰入額」、「広告宣伝費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度において表示していなかった「貸倒引当金繰入額」0百万円、「広告宣伝費」109百万円は、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載することとしております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,102百万円	1,138百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金(定期預金)	224百万円	224百万円
船舶	1,793百万円	1,672百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金	676百万円	357百万円
(内、一年以内返済予定の長期借入金)	(319百万円)	(169百万円)

※3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	6百万円	1百万円

※4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
船舶	551百万円	551百万円
その他(器具及び備品)	67百万円	67百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬及び従業員給与	678百万円	679百万円
賞与引当金繰入額	10百万円	10百万円
退職給付費用	28百万円	30百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	11百万円
広告宣伝費	109百万円	146百万円

※2 補助金収入の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
バス車両購入補助金	28百万円	24百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
土地	10百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△73百万円	51百万円
組替調整額	△1百万円	—
税効果調整前	△74百万円	51百万円
税効果額	△20百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	△53百万円	36百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	△54百万円	36百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	—	22,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,497	1,394	—	47,891

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月23日 定時株主総会	普通株式	43	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,000,000	—	19,800,000	2,200,000

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 普通株式の発行済株式数の減少19,800,000株は、株式併合によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,891	165	43,102	4,954

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. (変動事由の概要)

主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27株
株式併合による端数株式の買取りによる増加	138株
株式併合による減少	43,102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	43	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金期末残高	1,895百万円	1,869百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△273百万円	△275百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,622百万円	1,593百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,072	1,444	1,061	325	270	11,174	—	11,174
セグメント間の 内部売上高又は振替高	111	120	2	0	14	249	△249	—
計	8,183	1,564	1,063	326	285	11,424	△249	11,174
セグメント利益	645	152	42	16	7	863	△449	414
セグメント資産	10,311	377	412	86	217	11,405	1,961	13,366
その他の項目								
減価償却費	619	4	40	8	21	695	12	708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	313	0	103	6	57	481	2	483

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△449百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額1,961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,028百万円、セグメント間取引消去△67百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,432	1,335	1,027	357	289	11,442	—	11,442
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	137	2	0	15	267	△267	—
計	8,543	1,472	1,030	358	305	11,709	△267	11,442
セグメント利益	847	125	34	14	△18	1,004	△480	523
セグメント資産	11,326	382	415	175	215	12,515	1,906	14,421
その他の項目								
減価償却費	618	4	40	11	28	703	7	711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477	6	80	87	51	1,703	—	1,703

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,906百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,990百万円、セグメント間取引消去△83百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）および

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報
(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	2,173.53円	2,349.50円
1株当たり当期純利益金額	161.11円	179.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,933	5,309
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	161	152
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,771	5,157
普通株式の発行済株式数(株)	2,200,000	2,200,000
普通株式の自己株式数(株)	4,789	4,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,195,211	2,195,046

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	353	393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	353	393
普通株式の期中平均株式数(株)	2,195,254	2,195,162

※当社は平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり情報を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267	1,240
受取手形	1	0
海運業未収金	1,015	1,063
その他事業未収金	262	267
商品及び製品	12	20
原材料及び貯蔵品	283	311
前払費用	44	32
繰延税金資産	18	18
その他	265	288
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	3,171	3,241
固定資産		
有形固定資産		
船舶	14,104	14,178
減価償却累計額	△8,039	△8,504
船舶(純額)	6,065	5,673
建物	1,131	1,190
減価償却累計額	△827	△840
建物(純額)	304	349
構築物	147	149
減価償却累計額	△62	△69
構築物(純額)	84	80
機械及び装置	10	14
減価償却累計額	△10	△9
機械及び装置(純額)	0	4
車両運搬具	81	81
減価償却累計額	△80	△81
車両運搬具(純額)	0	0
器具及び備品	769	790
減価償却累計額	△644	△680
器具及び備品(純額)	125	109
土地	211	211
リース資産	6	6
減価償却累計額	△6	△6
リース資産(純額)	0	—
建設仮勘定	—	1,328
有形固定資産合計	6,792	7,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	34	20
その他	5	4
無形固定資産合計	100	85
投資その他の資産		
投資有価証券	241	294
関係会社株式	152	152
関係会社長期貸付金	746	763
破産更生債権等	375	302
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	240	225
その他	254	260
貸倒引当金	△991	△958
投資その他の資産合計	1,022	1,042
固定資産合計	7,915	8,886
資産合計	11,086	12,127
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	552	728
その他事業未払金	205	210
短期借入金	1,252	1,102
未払金	66	87
未払費用	132	131
未払法人税等	104	104
未払消費税等	—	80
前受金	29	37
預り金	92	104
賞与引当金	25	25
流動負債合計	2,461	2,613
固定負債		
長期借入金	3,632	3,730
退職給付引当金	1,242	1,147
特別修繕引当金	268	247
固定資産圧縮未決算勘定	—	573
その他	79	81
固定負債合計	5,222	5,781
負債合計	7,684	8,395

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	89	89
その他資本剰余金	604	604
資本剰余金合計	693	693
利益剰余金		
利益準備金	185	185
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6	6
特別償却準備金	460	377
別途積立金	200	200
繰越利益剰余金	655	1,033
利益剰余金合計	1,508	1,803
自己株式	△9	△9
株主資本合計	3,292	3,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	145
評価・換算差額等合計	109	145
純資産合計	3,402	3,732
負債純資産合計	11,086	12,127

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
海運業収益		
運賃	5,175	5,413
その他海運業収益	2,654	2,744
海運業収益合計	7,829	8,158
海運業費用		
運航費	1,039	1,336
船費	3,041	2,914
事業所費	485	483
その他海運業費用	2,059	2,023
海運業費用合計	6,625	6,757
海運業利益	1,204	1,400
その他事業収益		
商事収益	1,180	1,115
その他事業収益合計	1,180	1,115
その他事業費用		
商事費用	1,032	989
その他事業費用合計	1,032	989
その他事業利益	148	125
営業総利益	1,352	1,525
一般管理費	1,092	1,115
営業利益	259	410
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	64	49
貸倒引当金戻入額	62	42
賃貸料	16	17
その他	23	20
営業外収益合計	175	140
営業外費用		
支払利息	82	72
減価償却費	15	13
その他	2	2
営業外費用合計	100	89
経常利益	334	461
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
税引前当期純利益	344	461
法人税、住民税及び事業税	92	123
法人税等調整額	△4	△0
法人税等合計	87	123
当期純利益	257	338

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	7	531
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	
特別償却準備金の取崩							△80
税率変更による調整額						0	10
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△70
当期末残高	1,100	89	604	693	185	6	460

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200	370	1,295	△8	3,079	143	143	3,223
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
特別償却準備金の取崩		80	—		—			—
税率変更による調整額		△10	—		—			—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純利益		257	257		257			257
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△34	△34	△34
当期変動額合計	—	284	213	△0	213	△34	△34	178
当期末残高	200	655	1,508	△9	3,292	109	109	3,402

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	
当期首残高	1,100	89	604	693	185	6	460
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△0	
特別償却準備金の取崩							△83
税率変更による調整額						—	—
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△83
当期末残高	1,100	89	604	693	185	6	377

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	200	655	1,508	△9	3,292	109	109	3,402
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		0	—		—			—
特別償却準備金の取崩		83	—		—			—
税率変更による調整額		—	—		—			—
剰余金の配当		△43	△43		△43			△43
当期純利益		338	338		338			338
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	35	35	35
当期変動額合計	—	378	294	△0	294	35	35	330
当期末残高	200	1,033	1,803	△9	3,587	145	145	3,732

7. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取締役 若林 英一(現 DOWAホールディングス株式会社 総務・法務部門長)

(注) 新任取締役候補の若林英一氏は、社外取締役候補者であります。

②新任監査役候補

監査役 牧野 龍裕(現 藤田観光株式会社 取締役)

(注) 新任監査役候補の牧野龍裕氏は、常勤監査役候補者であります。

③退任予定取締役

取締役 伊勢 宜弘(現 藤田観光株式会社 代表取締役 兼 常務執行役員 企画グループ長)

取締役 仲 雅之(現 DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門部長)

(注) 退任予定取締役の伊勢宜弘氏、仲雅之氏は、社外取締役であります。

④就任予定日

平成30年3月27日